

平成30年度 事業報告書

平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本自立支援機構

1 事業の成果

システム利用者及びシステムを使った障害者施設、特例子会社の雇用拡大を目的として

日本自立支援機構は、当法人認知のための広報活動を行った。

平成25年4月に施行された「障害者優先調達推進法」も同時に理解していただき、「軽印刷 web 受注システム Xe-printing」の普及に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
●障がい者の職域開拓	障がい者の職域開拓として社員証の作成作業を追加。	H30.1.1スタート	日本自立支援機構本社	2人	50人	
●2020年NPO認定を取得する為の活動開始	幣機構の活動内容を一般の方に説明し賛同をいただき、寄付を募る。	H30.4.1～	全国	5人	100～200人	
●障がい者・高齢者の雇用機会の拡充を支援するシステムに係る事業の啓蒙活動	新潟新井商工会議所を通して、市長、県知事への紹介。	H30.4.28	市議会、県議会	2人	1人	
●ISMS認証の更新	名入れ印刷の組版のシステムの運用面にてセキュリティ、BCPを掲げてより安心して利用していく為に必要なものと思うことから。システムの安全性を強化した。障がい者の施設等で行う上で、より安全なシステム環境で作業を行ってもらう。	H30.10.16サーベ ーランス審査終了(認証継続可能)	日本自立支援機構本社	2人	7人	
●「軽印刷 web 受注システム Xe-printing」運用開始	名刺作成システムを上越教育大学 妙高市役所で導入。	H30.12.1～	社会福祉法人 ほとと妙高	5～8人		

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)